

東南海・南海地震防災対策推進地域の指定を受けて

- 大分県漁業共済組合の取り組み -

昨年、大分県をはじめ静岡県から宮崎県の太平洋沿岸市町村の一部地域が「東南海・南海地震が発生した際に地震・津波による甚大な被害が発生する可能性がある」として、国の防災対策推進地域の指定を受けました。これを受けて、大分県漁業共済組合では県漁協の各支店で養殖業者と意見交換会を開催し、地震により津波が発生した場合の備えとして、「ぎょさい」への加入を推進してきました。

養殖業者との協議では、近年、魚価安の影響により県下の養殖業も例外なく厳しい経営状況を余儀なくされていることから、「防災対策としての『ぎょさい』加入の必要性は理解できるが、『ぎょさい』を高度利用するにあたっては、掛金負担の軽減を図る必要があり、地方自治体からの掛金助成が不可欠である」との結論に達しました。このため、養殖業者、県漁協、県かん水養殖協議会と一体となって地方自治体へ掛金助成の要望書を提出する等の活動を行いました。

もちろん養殖業者自らも、地方自治体に掛金助成の要望を行うからには、「自ら『ぎょさい』に加入していることが当然である」として、今年度から県下の養殖業者のほぼ全員が主要魚種について「ぎょさい」に加入することになりました。「ぎょさい」掛金助成の今後についても注目していきたいと思います。

大分県における魚類養殖業 6月の養殖共済金額実績 (千円)

養殖種類	15年6月実績	16年6月実績	増加額
はまち養殖	106,125	1,099,528	993,403
たい養殖	0	4,758	4,758
ふぐ養殖	0	185	185
かんぱち養殖	551,650	543,995	7,655
ひらまさ養殖	40,000	209,000	169,000
まあじ養殖	32,000	32,000	0
しまあじ養殖	0	22,194	22,194
計	729,775	1,911,659	1,181,884

(平成16年6月現在)